

- ・目的 第4次さむかわ男女共同参画プランに掲げた各事業の進捗状況を確実に把握し、その評価を行うことにより、計画の着実な推進と実効性を確保し、男女共同参画社会の実現に向けた諸施策を推進する。
- ・調査項目 令和2年度事業実績、課題、事業の評価、評価の理由、今後の方向性
- ・評価項目 **【各事業の評価基準】**  
事業実施担当課が、目標の「達成度」、「今後の方向性」について自己評価を行う。  
判定区分は下記のとおり。

**【目標の達成度】**

- A：目標達成
- B：概ね目標達成
- C：目標に向け事業が遅れている
- D：目標に向け事業がほとんど進んでいない

**【目標の達成度】についての考え方**

- A：目標値に達している
- B：目標値に対し80%の実績値
- C：目標値に対し80%未満の実績値
- D：目標値に対し取り組むことができなかった

**【今後の方向性】**

1. 更に充実強化していく
2. 計画どおり取り組む
3. 一部見直しが必要
4. 事業の休止または廃止

・事業の評価に対する評価結果

**【目標の達成度】**

基本目標	総事業数	A	B	C	D
I あらゆる分野での男女共同参画の推進	8	5	3	0	0
		62.5%	37.5%	0.0%	0.0%
II 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶	10	5	0	4	1
		50.0%	0.0%	40.0%	10.0%
III 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり	15	9	3	2	1
		60.0%	20.0%	13.3%	6.7%
IV 男女共同参画社会促進のための意識づくり	8	3	1	1	3
		37.5%	12.5%	12.5%	37.5%

**【今後の方向性】**

基本目標	総事業数	1. 充実強化	2. 計画どおり	3. 一部見直し	4. 休止または廃止
I あらゆる分野での男女共同参画の推進	8	1	7	0	0
		12.5%	87.5%	0.0%	0.0%
II 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶	10	0	7	3	0
		0.0%	70.0%	30.0%	0.0%
III 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり	15	3	11	1	0
		20.0%	73.3%	6.7%	0.0%
IV 男女共同参画社会促進のための意識づくり	8	4	3	1	0
		50.0%	37.5%	12.5%	0.0%

〈基本目標Ⅰ あらゆる分野での男女共同参画の推進〉

施策の基本的方向 1. 政策や方針決定過程などへの女性の参画の促進  
 施策の内容(1) 事業所等への女性登用の促進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン (5年間)の評価	第4次プラン (H28~R2までの5年間) 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績						
1	管理職への女性登用の推進		18	18	18	18	18	女性職員の管理職への登用が進んだ。	A	女性職員の管理職への登用が増え、目標値を達成することができた。	A	女性職員の比率は、年度によってばらつきがあり、また、管理職への登用は、男女の区別なく総合評価による抜擢人事としていることから、女性職員のみを優遇することは難しいが、今後も意欲ある職員を積極的に登用していく。	総務課(令和2年度まで) 人事課(令和3年度~)
	事業所としての町の取り組みとして、能力や意欲のある女性の管理職への登用を推進します。	管理職の職員数における女性の割合(%)	7	9	10	15	19		2				
2	勤労者実態調査の実施			50			40	実施期間:11月1日~11月30日 ※例年7月に実施しているが、今回はコロナ禍による影響を考え、時期を遅らせての実施とした。時期の変更か、またはコロナ禍によるものなのか、回答率は目標には届かなかったものの、前回実施した平成29年度の回収率を上回った。設問の中の従業員数に関するところで、男性4,483人(69.2%)、女性1,992人(30.8%)と前回より女性の雇用率が高かったことがわかった。管理職についても、男性720人(88.3%)、女性95人(11.7%)と、前回より女性の管理職の割合が上がっていることが分かった。今後も回答率向上のため、様々な方策を講ずる必要があると考える。	B	令和2年度に実施した結果、時期の変更や、可能な範囲での手渡しによる調査依頼、調査票の内容の見直しなどを行い、前回は上回る回答率はあったものの目標には届かなかった。そのため、今後も回答率向上のための方策を検討する必要があるため、より取り組みを強化していく必要があると考える。3年に1度の実施のため、次回は令和5年度の実施を予定している。	B	実施した2年度は調査票の回収率が目標値を下回ったが、3年毎に調査を実施し、傾向を読み取ることができた。男女共同参画の視点からも、従業員、管理職での女性の雇用率・昇進率が上がっていたことが把握できた。今後も、多角的な視点から勤労者の傾向を知り、現状把握や町での勤労者施策の参考としていく。	産業振興課
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、女性登用の向上を図ります。	調査票の回収率(%)	-	28	-	-	37		1				

施策の内容（２）町審議会などへの女性委員の登用

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の 方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン（5年 間）の評価	第4次プラン (H28～R2までの5年間) 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
3	女性委員登用の推進		22	24	26	28	30	<p>地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性の登用状況                      該当する審議会等数 24                      総委員数 267名                      うち女性委員数 69名                      女性委員比率 25.8%</p> <p>公募委員の選考に当たっては、男女比に配慮して女性委員の登用を進めているが、委員の選出を団体や組織に依頼するケースが多く、その団体や組織の特性から女性が少ないといった個別の状況もある。また、職を指定している場合に、その職に女性が就いていないことも多い。</p> <p>昨年度より女性委員の割合が増えているが、引き続き選出方法の工夫・選出団体への女性登用の意識づけに取り組む必要がある。</p>	B	前年度(令和元年度23%)より登用率が増加したが、目標値には及ばなかった。引き続き、各種審議会等を所管する担当課に対し、委員改選時には女性委員の登用についてご配慮いただくよう通知した。	B	5年間の実績が目標値を上回る事がなかったため、更に取り組む必要がある。	協働文化推進課（令和2年度まで） 町民窓口課（令和3年度～）
	町審議会などの職指定委員の見直しを図り、女性委員の登用をより一層推進します。	町審議会の女性委員登用率（%）	20	19	22	23	26						

施策の内容（3）住民活動などにおける女性の参画の促進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題	評価	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン（5年間）の評価	第4次プラン（H28～R2までの5年間） 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性				
			実績	実績	実績	実績	実績						
4	女性リーダー育成のための講座の開催	講座の参加人数（人）	30	30 50	30	30	30	<p>男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。</p> <p>①2市1町男女共同参画特別講演会 「パパ's 絵本ライブ&amp;トーク」 日時：令和3年2月21日（日）10時30分～12時30分 YouTubeによるオンライン 参加者23組（46人、内訳：父親23人とその小学生以下の子23人） （寒川町1組、茅ヶ崎市11組、藤沢市12組） 講師：安藤 哲也氏ほか2名 （株式会社バックボーン・フューチャー代表） 内容：様々な絵本を音楽に合わせて読むライブや絵本の読み聞かせが行われた。ライブ後のトークでは、子育て中にママに怒られたことや、子育てに父親が主体性をもって取り組むことの大切さ、子どもが多様な大人と触れ合うことやコミュニケーションの重要性が語られた。オンライン講演会だったため、チャットを利用し、視聴者とコミュニケーションを取ることができた。</p> <p>②男女共同参画推進講演会 「家族で考えるワーク・ライフ・バランス」 日時：令和3年3月2日（火）～3月8日（月） YouTubeによる動画配信 参加者：13名（男性5名、女性8名） 講師：堀込 泰三氏（秘密結社主夫の友CEO） 内容：データや講師自らの経験をもとに「男だから」「女だから」という固定的な役割分担意識にとらわれず、それぞれの家族のライフスタイルに合わせた柔軟な考え方をすることの大切さについて講演をいただいた。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスについて理解を深めるとともに、コロナ禍において家事・育児の負担が大きくなっている中で、参加者自らのワーク・ライフ・バランスについて考えていただく機会を提供することができた。</p> <p>今後も女性の活躍促進につながるような講座を開催する必要がある。</p>	A	①②の出席者数の合計は59人と目標の約2倍の参加があったため。	A	毎年度、目標を達成することができ、住民の意識向上に寄与できていると考える。	協働文化推進課（令和2年度まで） 町民窓口課（令和3年度～）
	239		164	81	113	59	2						

施策の基本的方向 2. 女性の活躍のための支援  
 施策の内容(1) 女性の人材育成の充実

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン(5年間の評価)	第4次プラン(H28~R2までの5年間)評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
5	女性の活躍のための講座の開催(再掲)		30	30 50	30	30	30	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。 ①2市1町男女共同参画特別講演会「パパ's 絵本ライブ&トーク」 日時:令和3年2月21日(日)10時30分~12時30分 YouTubeによるオンライン 参加者23組(46人、内訳:父親23人とその小学生以下の子23人) (寒川町1組、茅ヶ崎市11組、藤沢市12組) 講師:安藤 哲也氏ほか2名 (株式会社バックボーン・フューチャー代表) 内容:様々な絵本を音楽に合わせて読むライブや絵本の読み聞かせが行われた。ライブ後のトークでは、子育て中にママに怒られたことや、子育てに父親が主体性をもって取り組むことの大切さ、子どもが多様な大人と触れ合うことやコミュニケーションの重要性が語られた。聴者とコミュニケーションを取ることができた。 ②男女共同参画推進講演会「家族で考えるワーク・ライフ・バランス」 日時:令和3年3月2日(火)~3月8日(月) YouTubeによる動画配信 参加者:13名(男性5名、女性8名) 講師:堀込 泰三氏(秘密結社主夫の友CEO) 内容:データや講師自らの経験をもとに「男だから」「女だから」という固定的な役割分担意識にとらわれず、それぞれの家族のライフスタイルに合わせた柔軟な考え方をすることの大切さについて講演をいただいた。 ワーク・ライフ・バランスについて理解を深めるとともに、コロナ禍において家事・育児の負担が大きくなっている中で、参加者自らのワーク・ライフ・バランスについて考えていただく機会を提供することができた。 今後も女性の活躍促進につながるような講座を開催する必要がある。	A	①②の出席者数の合計は59人と目標の約2倍の参加があったため。  男女共同参画白書(令和2年版)によると、「家事・育児・介護時間」の男女別(年齢計)の統計では、平成28年に、女性は208分、男性は44分と依然として女性が多く家事・育児・介護を担っている現状がわかる。共働き世帯が増加する中で、固定的性別役割分担の解消とワーク・ライフ・バランスの必要性が求められている。コロナ禍において感染防止対策のためにオンラインによる講演会を開催し、コロナ禍の現在に沿ったライフスタイルの考え方について、住民の意識醸成に努めることができた。	A	毎年度、目標を達成することができ、住民の意識向上に寄与できていると考える。	協働文化推進課(令和2年度まで) 町民窓口課(令和3年度~)
	女性の活躍促進のための講座を開催し、女性リーダーの育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。	講座の参加人数(人)	239	164	81	113	59	2					
6	就労支援講座の開催		3	3	3	3	3	「神奈川県かながわ労働センター」より共催申請のあった「ワーキングマザー両立応援カウンセリング」を全8回行った。	A	県等の他団体と協力して就労支援講座等を実践することができたため。	A	28年、29年については目標数値に到達しなかったが、30年度以降については目標に達することができ、2年度についてはコロナ禍でも開催講座を維持することができた。	産業振興課
	県や関係機関と共催し、就労支援のための講座を開催します。	開催講座数(講座)	0	2	3	3	3	実績報告書より、対象者の相談実績人数が6人とのことだった。  その他、県等の他団体と協力して就労支援講座等を実践することができた。  今後も、各団体が実施する就労支援講座についても積極的に協力し、周知を図っていく必要がある。	2				

施策の内容（２）女性の社会参画に関する情報提供

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン(5年間)の評価	第4次プラン(H28~R2までの5年間)評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績						
7	男女共同参画に関する講座の情報提供		4	4	4	4	4	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座について情報提供できた。	A	講演会等の情報を広く集め提供するため、広報さわかや町のホームページを活用した。	A	広報紙やホームページを活用し、町外で開催される講座等の情報提供をすることができた。意識改革の機会提供やスキルアップなどの支援に努めることができた。	協働文化推進課(令和2年度まで) 町民窓口課(令和3年度～)
	町内外で開催される、資格取得やスキルアップのための講座について情報提供をします。	広報紙、ホームページ等での情報提供回数(回)	5	5	4	4	4	①2市1町男女共同参画特別講演会「パパの絵本ライブ&トーク」 日時:令和3年2月21日(日)  ②「家族で考えるワーク・ライフ・バランス」 日時:令和3年3月2日(火)～3月8日(月)  ○2市1町広域連携事業2件 ・共に生きるフォーラムふじさわ2020「コロナで見た！それ、誰の負担？」ほか					
8	求人に関する情報提供		30	30	30	30	30	ハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市と合同で湘南合同就職面接会を開催した。 ・日時:令和3年1月29日 ・場所:藤沢商工会館ミナパーク 町単独での面接会の実施は難しいため、ハローワークや近隣市と連携及び町内での周知が必要。 参加企業数18社・求人件数43件・求人数57名 ・面接延数52名・採用4名・不採用48名・説明のみ7名	B	コロナウイルスの影響もあり、密を避けるため、参加企業数を減らしての開催となった。寒川町内の参加企業は1社のみ。  感染状況等も考慮し、開催の仕方を検討する。	A	目標数値を達成できない年が多く、特に2年度はコロナの影響で密を避けるため、参加企業数を減らしての開催となった。	産業振興課
	役場ロビーにハローワークの求人検索のための検索端末等を設置し、情報提供に努める。また、合同面接会等でも求人情報を提供します。	湘南合同面接会で求人情報を提供できた企業数(社)	30	28	29	29	18	参加事業者 ・藤沢市7社 ・茅ヶ崎市5社 ・鎌倉市5社 ・寒川町1社 総数18社  参加求職者数 ・藤沢市14人 ・茅ヶ崎市12人 ・鎌倉市4人 ・寒川町1人 その他15人 総数46人					

<基本目標Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶>

施策の基本的方向 1. 異性に対する暴力防止の対策

施策の内容(1) 配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン(5年間)の評価	第4次プラン(H28~R2までの5年間)評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性				
9	暴力防止に関する意識啓発							○引き続きホームページへの掲載を行った。なお、令和2年度における町ホームページ訪問数(庁舎外・庁舎内を合わせた数)は215件。 ○2市1町広域連携のなかで、デートDVの防止に向けた啓発チラシを作成し、寒川高校、関係団体及び成人式での配布を行った。(チラシ1,000部) ○図書館において、DVに関するパネル展示を行った。(11月12日~11月25日) ○窓口や公共施設のトイレにチラシ等を置き、相談窓口の情報提供を行った。 ○広報さむかわ11月号にて、夫やパートナーからの暴力やストーカーなどの相談先として「女性の人権ホットライン」を掲載した。 今後も様々な機会を捉え、情報提供を行っていきよう検討していく。	A	様々な機会を捉え、暴力防止に関する意識啓発を行うことができたため。	B	継続的に様々な機会を捉え、大人だけでなく、高校生など若年層への啓発もできているため。	町民窓口課
	広報紙等を通じてDVに関する情報発信を行い、暴力防止に関する意識啓発を行います。	広報紙、ホームページでの啓発回数(回)	2	2	2	2	2		2				
10	DV等に関する相談や関係機関との連携		12	12	12	12	12	○関係機関との会議開催(11月13日) ○関係機関との定期的な情報交換11回 町で相談を受けた際は、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所と連携を取り、相談にあたっている。また、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所で受けた相談であっても、各種手続きで来庁される場合など、連絡を取り合っており対応している。今後も適宜、情報提供できるよう努めていく。 町のDV相談受付件数:10件	A	平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所と定期的に情報交換を行うなど、スムーズな連携が取れているため。	A	町民窓口課	
	関係機関と連携しながらDV等に関する相談を受けるとともに、緊急一時保護事業に関する協定に基づき、DV被害者の緊急一時保護に向けた支援を行います。	関係機関との情報交換回数の回数(回)	12	12	12	12	12		2				

施策の内容(2) 各種ハラスメント防止対策の推進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第3次プラン(5年間)の評価	第4次プラン (H28~R2までの5年間) 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績						
11	町役場における各種ハラスメント防止体制の充実		0	0	0	0	0	平成30年度2月からハラスメント防止に関する要綱を策定、施行し、相談窓口及び相談員を設置した。また、湘南地区町村会主催のハラスメント防止研修を活用し、副主幹級の職員を派遣した。	A	相談体制を整え、風通しの良い職場環境づくりの推進を図った。	A	引き続き、研修や啓発によりハラスメントが発生しないような職場環境づくりに努めていく。	総務課(令和2年度まで) 人事課(令和3年度~)
	町職員間におけるセクシュアル・ハラスメントの根絶と、相談体制の充実を図ります。	相談と処分の件数(件)	0	0	0	0	0	研修名「ハラスメント防止研修」 研修内容:ハラスメント防止対策の知識を確認し、実際の職場で活用できるようにする。 研修日時:令和3年2月18日 14名(男5名、女9名)	2				
12	各種ハラスメント防止に関する啓発や各種相談窓口の情報提供		2	2	2	2	2	引き続きホームページへの掲載を行った。なお、令和2年度における町ホームページ訪問数(庁舎外・庁舎内を合わせた数)は77件。相談者には相談窓口の情報提供を行った。今後、より有意義な情報提供をどのように実施していくのかを検討していく。	C	ホームページへの掲載を継続し周知を図ったが、広報紙については掲載できなかったため。	B	ホームページでの啓発を実施し、周知を図ったが、広報紙における周知はできなかったため。	町民窓口課
	広報紙などを活用し、各種ハラスメント防止に関する啓発や関係機関における各種相談窓口の情報提供を行います。	広報紙、ホームページ等での啓発回数(回)	1	1	1	1	1	1	2				

施策の基本的方向 2. 人権尊重のための対策  
 施策の内容(1) 人権侵害に関する支援

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン(6年間)の評価	第4次プラン(H28~R2までの5年間)評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
13	各種相談の実施や人権に関する情報提供		4	4	4	4	4	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために人との接触をさけるため、街頭での人権啓発活動は中止となった。	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、街頭啓発活動が実施できなかったため。	B	令和2年度は実施できなかったが、ほかの年は継続的に啓発活動ができている。	町民窓口課
	人権相談など各種相談を実施し、関係機関との連携を図ります。また、人権に関する様々な情報提供を行うとともに、街頭での啓発活動などを通じて町民への意識啓発を行います。		4	4	4	4	0						

施策の基本的方向 3. 生涯を通じた心身の健康づくりの充実  
 施策の内容(1) 男女の心とからだの健康づくりへの支援

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第3次プラン(6年間)の評価	第4次プラン(H28~R2までの5年間)評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
14	健康増進事業		4	4	3	3	3	骨密度測定は年間2回予定のところ9月16日のみ実施 男性7人、女性51人計58人 ロコモ予防教室男性6人、女性35人延べ人数41人 成人健診2回実施 男性28人、女性66人計94人 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため成人健診・骨密度測定が実施出来なかった。 課題は、コロナ禍においてどのようにしたら事業が実施できるか。	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の縮小と参加人数制限のため、目標どおりの事業が実施出来なかったため。	B	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、やむおえず令和元年から2年度は事業を縮小したが、平成28年度から30年度は目標どおりの事業ができているため。	健康・スポーツ課(令和2年度まで) 健康づくり課(令和3年度~)
	生活習慣病予防や健康維持・増進のための健診を実施し、町民の健康づくりを支援します。		4	3	3	3	2						

15	健康普及事業	地域の実情や町民のライフステージに合わせた健康づくりを支援するため、町民が自主的に健康づくりや食育に取り組むための機会の場を提供し町民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」という意識の促進を図ります。	健康づくりや食育をテーマとする講座の年間回数(回)	65	67	68	68	68	①食生活栄養講座、②各種健康講座、③健康づくり体操の日が新型コロナウイルス感染拡大予防のため実施出来なかった。課題は、コロナ禍においてどのようにしたら事業が実施できるか。	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が目標どおり実施出来なかったため。	B	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、やむおえず令和元年から2年度は事業を縮小したが、平成28年度から30年度は目標どおりの事業ができていたため。	健康・スポーツ課(令和2年度まで) 健康づくり課(令和3年度～)
	61			65	94	81	0	3						
16	公民館講座(健康づくり講座)の開催	公民館講座を通じて健康に対する意識付けを図るなど、町民の健康づくりを支援します。	講座の開催回数(回)	4	4	2	2	2	健康で明るい生活を送るために、体操等の実技や、身体に関する意識の向上と健康づくりのきっかけとなる講座を開催した。 【北部公民館】 ちよつと健康タイム12/11(金)参加者6人 カラダと健康10/22(木)参加者9人 【南部公民館】 お父さんのための体力測定11/3(火)参加者0人(※参加者0人のため中止) 血液循環簡単マッサージ講座11/17、24(火)延べ参加者10人	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公民館講座は9月から再開した。1月以降に再び緊急事態宣言のため、予定事業の多くが中止となったが、目標値に達することはできた。	A	生涯を通じた学習活動を行う上で、健康づくりは関心の高いテーマである。平成29年度のみ目標値を下回ったが、計画期間中の目標は達成できていると考える。普遍的なテーマであり、今後も継続して実施する。	公民館(平成28年度) 教育総務課(平成29年度～) 教育政策課(令和3年度～)
	4			2	5	7	3	2						

施策の内容（2）性に関する正しい知識と普及啓発

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第3次プラン(5年間)の評価	第4次プラン (H28~R2までの5年間) 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
17	健康教育事業		1	1	1	1	1	新型コロナウイルス感染拡大予防のため配布物を減らしたため配布できなかった。	C	新型コロナウイルス感染拡大予防のため配布物を減らしたため配布できなかったため。	B	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、やむおえず令和元年から2年度は事業を縮小したが、平成28年度から30年度は目標どおりの事業ができているため。	健康・スポーツ課(令和2年度まで) 健康づくり課(令和3年度～)
	新成人等へのパンフレットの配布による健康教育を実施します。	小冊子の配布回数(回)	1	1	0	1	0		3				
18	「生きる力」の育成事業		10	10	10	10	10	○町内小・中学校において、新学習指導要領に基づいて、保健体育科や特別の教科 道徳科などの各教科、総合的な学習の時間等を通じて、男女ともに性に関する内容を取り扱い、適切に指導を図った。 性教育に関しては、正確な理解が適切な行動に結びつくことから、今後も子どもの発達段階に応じて、教育活動の機会を捉えて適宜指導することが必要である。	A	○町内小・中学校において、子どもたちの発達段階や実態に応じて、性教育の指導を行った。特にデリケートな問題に関しては、養護教諭との連携を図りながら、個々に応じた指導をしている。	A	○学習指導要領に基づいて、保健体育科や特別の教科 道徳科などの各教科、総合的な学習の時間等を通じて、男女ともに性に関する内容を取り扱い、子どもたちの発達段階に応じて養護教諭と連携をとりながら、適切に指導を行った。	学校教育課
	教科や道徳の時間、総合的な学習の時間等を通して、性教育を推進します。	性教育実施時間数(時間)	10	10	10	10	10		2				

<基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進のための環境づくり>

施策の基本的方向 1. 就業環境における男女共同参画の促進  
 施策の内容（1）男女平等な雇用の促進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン（5年間）の評価	第4次プラン（H28～R2までの5年間） 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
19	勤労者実態調査の実施（再掲）			50			40	実施期間：11月1日～11月30日 ※例年7月に実施しているが、今回はコロナ禍による影響を考え、時期を遅らせての実施とした。時期の変更か、またはコロナ禍によるものなのか、回答率は目標には届かなかったものの、前回実施した平成29年度の回収率を上回った。設問の中の従業員数に関するところ、男性4,483人(69.2%)、女性1,992人(30.8%)と前回より女性の雇用率が高かったことがわかった。管理職についても、男性720人(88.3%)、女性95人(11.7%)と、前回より女性の管理職の割合が上がっていることが分かった。今後とも回答率向上のため、様々な施策を講ずる必要があると考える。	B	令和2年度に実施した結果、時期の変更や、可能な範囲での手渡しによる調査依頼、調査票の内容の見直しなどを行い、前回は上回る回答率はあったものの目標には届かなかった。そのため、今後も回答率向上のための施策を検討する必要があるため、より取り組みを強化していく必要があると考える。3年に1度の実施のため、次回は令和5年度の実施を予定している。	B	実施した2年度は調査票の回収率が目標値を下回ったが、3年毎に調査を実施し、傾向を読み取ることができた。男女共同参画の視点からも、従業員、管理職での女性の雇用率・昇進率が上がっていたことが把握できた。今後も、多角的な視点から勤労者の傾向を知り、現状把握や町での勤労者施策の参考としていく。	産業振興課
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、男女平等雇用の意識を喚起します。		-	28	-	-	37						

施策の内容（2）女性の就業・雇用環境改善のための支援の充実

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン（5年間）の評価	第4次プラン（H28～R2までの5年間） 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
20	労働相談に関する情報提供		3	3	3	3	3	・県や各関係機関が実施する各事業や相談先について、町の広報紙等で情報提供を行った。	A	基本広報紙による情報提供で、HP等による周知、チラシの配架も行った。次年度以降も、必要な情報を精査した上で、HP等に掲載をしていく必要がある。	A	広報紙のみならず、ホームページ等を活用しながら効率的に情報提供する事ができた。	産業振興課
	広報紙やホームページ等で労働相談窓口などの情報提供を行うとともに、相談内容に応じて関係機関を紹介するなど、労働相談に関する情報提供を行います。また、関係機関と協力し労働者向けに労働に関する相談会を実施します。※雇用情勢により実施しない場合もあります。		3	3	3	5	5						

21	労働講座の開催	1	1	1	1	1	コロナウイルスの影響で開催なし。	D	感染状況等も考慮し、開催の仕方を検討する。	A	労政問題懇話会と連携し、毎年労働講座を実施してきたが、令和2年度はコロナの影響で実施できなかった。 今後の開催については感染状況を見ながら検討していく。	産業振興課
	労政問題懇話会及び県との共催により、労働環境に関する講座を実施します。	1	1	1	1	0		3				

施策の内容(3) 育児・介護に関する制度の周知と普及の促進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン(5年間の評価)	第4次プラン(H28~R2までの5年間)評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
22	育児休業取得の促進		100	100	100	100	100	配偶者が出産した男性職員数:7名 育児休業をした男性職員数:3名(取得日数は23日が1名、40日が2名)	C	令和元年度の取得率を上回ったが、目標値を達成することはできなかった。 (配偶者が出産した男性職員のうち育児休業をしていない職員は4名。そのうち3名は消防職、1名は事務職である。事務職1名については、令和3年度において育児休業を取得する予定である。)	C	事務職の男性職員の育児休業取得は進んでいるが、消防職の男性職員の育児休業取得は進まなかった。	総務課(令和2年度まで) 人事課(令和3年度~)
	町職員が育児休業を取得しやすい環境を整備し、子育ての支援を図ります。	男性職員の育児休業取得率(%)	33	50	80	27	43	なお、配偶者が出産した男性職員7名の特別休暇の取得状況は以下のとおり。 出産付添いの特別休暇(3日以内):6名取得(各2~3日) 育児参加のための休暇(5日以内):6名取得(各2~5日)	2				
23	ワーク・ライフ・バランスに関する企業への啓発		3	3	3	3	3	国や県から提供された情報をホームページ、広報、窓口による周知等により、町内事業者に対する啓発を図った。	A	広報等による周知を行うことで町内事業者に対する啓発を図ることができたため。	A	広報をはじめ、ホームページ掲載、窓口への配架を行い、5年間通して目標数値を達成できた。	産業振興課
	国や県からチラシやパンフレットを町内事業所に対し配布し、制度の周知や普及の促進を図ります。	企業への啓発回数(回)	3	3	3	3	3		2				

施策の基本的方向 2. 仕事と家庭・地域活動との両立の支援  
 施策の内容(1) 子育て・ひとり親家庭への支援

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン(5年間)の評価	第4次プラン(H28~R2までの5年間)評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
24	保育環境充実事業 認可保育所や認可外保育施設、私立幼稚園に給付費や補助金を支出することにより、保育所の設備及び運営基準の維持、事業の充実や児童の処遇改善、保育サービスの供給増加等を図ります。	定員に対する入所率(%)	100	100	100	100	100	認可保育所等に通常保育事業の実施を委託し、併せて事業に対して助成を行った。既存の施設の大規模改修に対して国庫補助金を活用し補助金を交付することにより、保育環境を整えることができた。令和4年4月開園予定の認定こども園の園舎建て替えに対して国庫補助金を活用し補助金を交付することにより、事業者において認定こども園化の準備を進めることができた。	A  2	既存の認可保育所が面積要件や保育士配置基準を満たしたうえで、定員以上の受入をしている。保育の必要性のある児童を認可保育所等において保育することで保護者の就労支援を行うことができた。	A	定員以上の児童が、認可保育所等に入園できている。	子ども青少年課 (平成28年度) 保育・青少年課(平成29年度~) 子育て支援課(令和3年度~)
			109	108	105	107	108						
25	子育て支援相談事業 子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。	相談への対応率(%)	100	100	100	100	100	相談日:月から金 9:00~16:00 相談件数 485件 課題等:育児不安を抱える家庭は増加の傾向にあり、相談内容も多岐に渡り、複雑化・長期化の傾向がある。相談件数の減は、令和2年4月末に子育て支援相談員1名が退職した影響と考える。令和2年11月から1名を任用し、状況は改善している。	A  2	他機関との連携を含む継続フォローや支援等、悩みを抱える子育て家庭へのサポートを行い、養育者の負担軽減を図った。相談に対しては、全数対応できた。	A	寄せられた相談は、全数対応できたため。	子ども青少年課 (平成28年度) 子育て支援課(平成29年度~)
			100	100	100	100	100						
26	児童クラブ運営事業 保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進します。	入所児童数(人)	200	220	250	270	270	開所日292日 自宅で保育を受けることができない児童を受け入れることにより、保護者の就労や女性の社会進出を支援する。各児童クラブの運営負担を軽減するため寒川学童保育会に一括して運営委託を行った。	B  1	保護者の就労や女性の社会進出により、子どもが安心して放課後を過ごせるよう、今後も同事業を継続していく。	B	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることができた。	子ども青少年課 (平成28年度) 保育・青少年課(平成29年度~) 学び推進課(令和3年度~)
			222	224	234	238	212						

27	ひとり親家庭等医療費助成事業	800	800	100	100	100	ひとり親家庭等医療費助成事業の該当者に対し、窓口等において周知するとともに、助成対象者に対する助成を実施した。 R2助成対象者数852人 (参考)児童扶養手当非受給世帯及び人数 H28:46世帯106人、H29:29世帯85人、 H30:23世帯56人、R1:21世帯49名 R2:17世帯38人	A	離婚や死亡・転入転居等の手続きの機会に窓口や電話で説明・周知を行っている。その後の世帯や所得の状況の変化により申請しないケースもあると思われるが、該当者への周知や助成対象者への助成は実施できている。	申請により助成を行う事業であるため未申請者はいるが、全ての該当者に対して周知し、助成対象者への助成は実施できたため。	子ども青少年課 (平成28年度) 子育て支援課 (平成29年度～)
	ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成します(所得制限有り)。  (平成28・29年度)助成対象者数(人)(平成30～令和2年度)助成率(%)	755	903	100	100	100		2			

施策の内容(2) 男性の家事・育児・介護などへの参加の促進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン(5年間の評価)	第4次プラン(H28~R2までの5年間)評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
28	父親・母親教室の開催		100	100	100	100	100	4日間1コースを年間5コース計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う第1回の緊急事態宣言に伴い、1コースを中止し、4コースを開催した。延べ妊婦165人 夫67人参加。各コース4日目の日曜日は、妊婦とパートナー2人での参加はおおよそ80%であった。参加延べ人数(妊婦+夫)に対する夫(パートナー)の割合は、H27年度24.5%、H28年度29.1%、H29年度23.8%、H30年度25.1%、R元年度27.4%、R2年度28.9%となっている。	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために発出された第1回の緊急事態宣言を受け、1コースを中止したが、その後は感染防止対策をとり、教室を開催できた。開催できた4コースの参加者の満足度は、平均で94%であり、おおむね目標を達成できた。	B	参加者からの満足度は平均で90%を超えている。  また、夫(パートナー)のアンケートの自由記載には、赤ちゃん人形の抱っこや着替え、体の洗い方などの実技について、初めて知ることばかりで非常に勉強になった、生まれてくる赤ちゃんとの接し方の理解が深まった。などの高い評価を頂いている。	健康・スポーツ課(平成28年度) 子育て支援課(平成29年度~)
	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女が協力して家事や育児を行うことについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度(%)	95	93	97	97	94		2				
29	母子訪問指導事業		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止になった事業などがあり、状況確認のための家庭訪問件数が増加した。その際に、テレワーク等により在宅している夫(パートナー)が昨年に比べ多く、可能であれば夫等を含め相談や指導を実施した。	A	母子健康手帳交付時にもイクメンテキストを配布し、父親の育児参加を促している。産後の訪問についても妊娠中や出産後に父親に直接周知することで、訪問の受け入れも良好である。訪問時には男性の育児参加への意識啓発も実施している。	A	目標を大きく上回り、達成することができた。	健康・スポーツ課(平成28年度) 子育て支援課(平成29年度~)
	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認や子どもと養育者の心身の健康づくりへの助言等と併せて、男性の育児参加への意識啓発を行います。	母子訪問合計件数(件)	1,443	1,654	1,615	1,427	1,536		2				
30	介護教室の開催		30	30	105	105	105	○家族介護教室 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止。  ○認知症高齢者介護教室 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止。	G	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため、開催に大きな影響があった。開催方法など、取り組み方は今後の課題となる。	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応もあり、参加者の人数を増加させていくことが難しいこととなった。新たな計画に向けて、開催方法も含めその取り組み方自体が今後の課題となる。	高齢介護課
	介護技術・対応方法を習得するための講習会の開催を通じて、男女がともに介護を担うことの意識啓発を図ります。	講座参加者合計数(人)	21	80	60	66	0		1				

31	公民館講座（男性向け講座）の開催	1	1	1	1	1	男性の地域参加を促すため、男性向け事業を開催した。シニアクラスは男性限定ではないが、リタイア層の男性が地域に参加しやすく、男女が一緒に学習できることを目的としている。「お父さんのための体力測定」を募集したが、応募者0人のため中止した。男性対象を「お父さん」と称した部分で、子育て世代の限定的な印象を与えてしまったのではないかと反省点がある。 【北部公民館】 シニアクラス～防災講座 9/18(金)、19(土)、参加者：男性4人、女性10人 シニアクラス～カラダと健康 10/22(木)参加者：男性2人、女性10人 シニアクラス～ヘルシークッキング 11/20(金)参加者：男性1人、女性9人 【南部公民館】 お父さんのための体力測定 11/3(火)参加者：0人	A	毎年、北部公民館でメンズクッキング教室を実施しているが、令和2年度はコロナ禍により中止。 シニアクラス事業はリタイア世代の参加を狙っているが、男性参加者が少なく、内容の工夫が必要と考える。	A	令和2年度はコロナ禍の影響もあり、予定事業の実施ができないものもあったが、計画期間中の目標は達成できている。	公民館 (平成28年度) 教育総務課 (平成29年度～) 教育政策課 (令和3年度～)
	公民館講座を通じて、男性の家事・育児・介護への参加に対する意識付けを促進します。	2	1	1	7	3		2				

施策の内容（3）地域活動への参加の促進

事業番号	事業名		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン（5年間の評価）	第4次プラン（H28～R2までの5年間） 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績						
32	ファミリーサポートセンター事業	活動件数(件)	1,700	2,200 1,700	2,250	2,300	2,300	おねがい会員738人、まかせて会員178人、どちらも会員154人 課題等：おねがい会員に対しまかせて会員が少ない。おねがい会員からまかせて会員やどっちも会員に登録していただける会員を増やすことや、事業内容の周知に引き続き取り組むことが必要である。	A	活動件数は目標を達成した。 前年度比約111%で増となった理由は、保育園の送り迎え、登校前の援助が必要な会員の利用が増えたことによるもの。	B	子どもの入園・入学等に伴い、年度ごとの活動件数に増減があるが、ここ2年は増加傾向にあり、育児世代の地域活動への参加を支援できた。	子ども青少年課 (平成28年度) 子育て支援課 (平成29年度～)
	育児の援助を受けたい人を行う人が会員となって一時預かり等の事業を行うことにより、育児世代の地域活動への参加を支援します。	2,153	1,685	1,666	2,299	2,543	2						
33	生涯学習に関する情報提供		6	6	6	6	6	男女を問わず、生涯学習に関する情報を提供した。 1.さむかわ町民大学(年2回発行) 2.出前講座 3.4.生涯学習人材登録制度「ステップアップ」メニュー紹介/登録者募集用 5.さむかわ生涯学習総合案内 ○町ホームページの関連ページ訪問数は、642件	A	各パンフレットを発行し、町内各施設に配架するとともに、町ホームページにおいても掲載することで、幅広い世代に対して生涯学習に関する情報提供を行うことができた。	A	男女や年齢を問わず、継続して情報提供を行ったことで、町民の自己研鑽のための学習活動を支援することができた。	協働文化推進課 (令和2年度まで) 学び推進課 (令和3年度～)
	さむかわ町民大学、出前講座、生涯学習人材登録等の学習情報を提供し、地域活動への参加を支援します。	広報紙、ホームページ、パンフレットでの啓発回数(回)	6	6	6	6	6	2					

〈基本目標Ⅳ 男女共同参画社会促進のための意識づくり〉

施策の基本的方向 1. さまざまな場における意識づくりの推進  
 施策の内容(1) 職場や地域における意識啓発

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の 方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン(5年 間)の評価	第4次プラン (H28~R2までの5年間) 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
34	男女共同参画に関する講座の開催		80	80	80	80	80	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。 ①2市1町男女共同参画特別講演会 「パパ's 絵本ライブ&トーク」 日時:令和3年2月21日(日)10時30分~12時30分 YouTubeによるオンライン 参加者23組(46人、内訳:父親23人とその小学生以下の子23人)※子の男女別は不明 (寒川町1組、茅ヶ崎市11組、藤沢市12組) 講師:安藤 哲也氏ほか2名 (株式会社バックボーン・フューチャー代表) 内容:様々な絵本を音楽に合わせて読むライブや絵本の読み聞かせが行われた。ライブ後のトークでは、子育て中にママに怒られたことや、子育てに父親が主体性をもって取り組むことの大切さ、子どもが多様な大人と触れ合うことやコミュニケーションの重要性が語られた。オンライン講演会だったため、チャットを利用し、視聴者とコミュニケーションを取ることができた。 ②男女共同参画推進講演会 「家族で考えるワーク・ライフ・バランス」 日時:令和3年3月2日(火)~3月8日(月) YouTubeによる動画配信 参加者:13名(男性5名、女性8名) 講師:堀込 泰三氏(秘密結社主夫の友CEO) 内容:データや講師自らの経験をもとに「男だから」「女だから」という固定的な役割分担意識にとらわれず、それぞれの家族のライフスタイルに合わせた柔軟な考え方をすることの大切さについて講演をいただいた。 ワーク・ライフ・バランスについて理解を深めるとともに、コロナ禍において家事・育児の負担が大きくなっている中で、参加者自らのワーク・ライフ・バランスについて考えていただく機会を提供することができた。 今後も女性の活躍促進につながるような講座を開催する必要がある。	C	コロナ禍において感染防止のため、YouTubeによるオンラインで行いました。前年度より参加者が少なかったのは、オンラインによる開催も少なからず影響があると考えられる。そして、対象を父親とその小学生以下の子と限定したことが一因ではないかと思われる。	B	令和2年度以外は目標を達成できた。 令和2年度については、これまでの講演会場へ足を運んでいただく形ではなく、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためオンラインでの開催としたこともあり、参加者数に影響が出たと思われます。 2市1町で協力して参加機会拡大等による住民サービスの向上に努めることができました。	協働文化推進課(令和2年度まで) 町民窓口課(令和3年度~)
	事業所向けの男女共同参画に関する講座を開催し、職場における男女共同参画への意識啓発を図ります。	講座の参加人数(人)	114	164	81	113	59						

35	人権教育推進事業		1	1	1	1	1	人権教育講座を平成30年度より教育総務課から公民館主催へ移管した。令和2年度は2月に町民センターで人権講座を予定していたが、緊急事態宣言発出のため、中止となった。	D	令和2年度は2月に町民センターで人権講座を予定していたが、緊急事態宣言発出のため、中止となった。	A	令和2年度はコロナ禍により開催できなかったが、その他の年度は目標は達成できている。	教育総務課 (令和2年度まで) 教育政策課 (令和3年度～)
	人権教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共同参画の意識啓発など社会教育の機会を提供します。	講座開催回数(回)	1	1	1	1	0						

施策の内容（２）家庭における意識啓発

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価 今後の方向性	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン（5年間）の評価	第4次プラン（H28～R2までの5年間） 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値						
			実績	実績	実績	実績	実績						
36	父親・母親教室の開催（再掲）		100	100	100	100	100	4日間1コースを年間5コース計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う第1回の緊急事態宣言に伴い、1コースを中止し、4コースを開催した。延べ妊婦165人 夫67人参加。各コース4日目の日曜日は、妊婦とパートナー2人での参加はおおよそ80%であった。参加延べ人数(妊婦+夫)に対する夫(パートナー)の割合は、H27年度24.5%、H28年度29.1%、H29年度23.8%、H30年度25.1%、R元年度27.4%、R2年度28.9%となっている。	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために発出された第1回の緊急事態宣言を受け、1コースを中止したが、その後は感染防止対策をとり、教室を開催できた。開催できた4コースの参加者の満足度は、平均で94%であり、おおむね目標を達成できた。	B	参加者からの満足度は平均で90%を超えている。  また、夫(パートナー)のアンケートの自由記載には、赤ちゃん人形の抱っこや着替え、体の洗い方などの実技について、初めて知ることばかりで非常に勉強になった、生まれてくる赤ちゃんとの接し方の理解が深まった。などの高い評価を頂いている。	健康・スポーツ課 (平成28年度)  子育て支援課 (平成29年度～)
	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女がお互いを理解し尊重することについて意識啓発を図ります。		95	93	97	97	94		2				
37	家庭教育講座等開催事業		1	1	4	4	4	家庭教育講座を平成30年度より教育総務課から公民館主催へ移管した。 【町民センター】 ママとベビーのふれあい体操 11/20(金)、30(月) 各日2コース参加者延べ18人 【南部公民館】 親子リトミック教室 10/18(日)、24(土)参加者延べ47人 親子でクラフト教室 10/9(金)参加者10人・12/18(金)参加者12人	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公民館講座は9月から再開した。1月以降に再び緊急事態宣言のため、予定事業の多くが中止となったが、目標値に達することはできた。	A	計画期間中の目標は達成できている。子育て家庭を支援するため、子育てや大人と子どものふれあう学習機会の充実を今後も推進していく。	教育総務課 (令和2年度まで)  教育政策課 (令和3年度～)
	家庭教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共同参画の意識啓発など社会教育の機会を提供します。		3	3	6	6	8		1				
38	公民館事業（家庭教育講座）の開催		2	2	4	4	4	多様化する家庭環境に対して、公民館事業で親子ふれあいの場をつくるなど、家庭教育の支援を行う。 【町民センター】 ママとベビーのふれあい体操 11/20(金)、30(月) 各日2コース参加者延べ18人 【南部公民館】 親子リトミック教室 10/18(日)、24(土)参加者延べ47人 親子でクラフト教室 10/9(金)参加者10人・12/18(金)参加者12人	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公民館講座は9月から再開した。1月以降に再び緊急事態宣言のため、予定事業の多くが中止となったが、目標値に達することはできた。	A	計画期間中の目標は達成できている。子育て家庭を支援するため、子育てや大人と子どものふれあう学習機会の充実を今後も推進していく。	公民館 (平成28年度)  教育総務課 (平成29年度～)  教育政策課 (令和3年度～)
	公民館講座を通じて、男女共同参画の意識づくりを図ります。		2	4	6	6	8		1				
39	図書資料の充実		1	1	1	1	1	令和元年度の家庭教育関連資料(子育て支援関係図書)の購入冊数は71点、購入金額は約110千円。  広い視点で家庭教育・子育て支援に関する資料を収集し、当初の計画通りに実施することができた。今後も利用者の要求を的確に把握し、資料の収集・提供を進めていく。	A	今年度も当初の目標を維持し、様々な家庭教育関係の資料(図書)を収集提供することができたため。	A	当初の目標を維持し、様々な家庭教育関係の資料(図書)を収集提供することができたため。	寒川総合図書館 (平成28年度)  教育総務課 (平成29年度～)  教育政策課 (令和3年度～)
	男女共同参画に向けた、家庭教育関係の資料の充実を図ります。		3	2	1	1	1		2				

施策の内容（3）学校等における意識啓発

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現状と課題 (令和2年度)	評価	評価の理由 (令和2年度)	第4次プラン(5年間)の評価	第4次プラン (H28~R2までの5年間) 評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性				
40	教職員の資質向上事業		240	240	240	240	240	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教職員研修会を行うことができなかった。今後は、感染症対策を十分に行い研修会を開けるように外的要因を整えるとともにオンライン開催なども視野に入れて考えていく。	D	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教職員研修会を行うことができなかった。	B	○令和2年度を除いた過去4年間は、充実した研修会、講演会を行うことができた。	学校教育課
	教職員向け講演会や研修会等を開催し、児童・生徒への人権教育の充実を図ります。	研修会等への参加者数(人)	292	330	325	217	0		1				
41	中学生人権作文コンテストの実施		150	150	150	150	150	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため主催者である法務省から翌年度に延期するとの通知があったため、未実施。	D	翌年度に延期となり、令和2年度は実施していないため。	B	目標を達成できなかった年もあるため。	町民窓口課
	関係機関と連携して人権作文コンテストを実施し、人権に対する生徒の意識啓発を図ります。	作文の応募者数(人)	202	90	206	252	0		2				